

市政01

成果指標①

年次	指標值
20	75.2
21	80.0
22 (目標)	85.0

成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成20年度		平成21年度		平成22年度
	①	整備の進捗率 (式)	%		目標	75	80	達成率(%)	85
					実績	75	80	100.0%	
	②				目標			達成率(%)	
実績									

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	大阪府・公社・市が地域住民と協議の上、事業の推進を図る必要がある。

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	ゆとりと潤いのある居住環境に対する市民ニーズが高まっている中、南河内・健康ふれあいの郷スポーツゾーン北地区の土地利用計画については、みどり豊かな自然と親しみながら、スポーツレクリエーションを楽しむことができるよう、大阪府・公社・市が地域住民と協議の上、事業計画を策定していく必要がある。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☐	☒	
		国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
		緊急性が認められる	☒	☐	☐	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	本事業の事業実施主体は公社であり、市は地元住民のニーズとの調整を図りながら事業を推進していくものであり、事業費支出は伴っていない。 今後、魅力あるまちづくりを形成する上で、市民等の意見も十分に聞きながら、公社や大阪府とも十分な調整が必要である。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☐	☐	☒	
	有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	この地域の整備が進めば、魅力ある交流拠点としての整備が図れる。
		上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☒	☐	☐	計画の推進にあたっては、大阪府・公社とともに地元住民に対する説明会や自治会との調整などを行いながら事業の推進を図っている。
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☒	☐	☐	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☒	☐	☐	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☒	☐	☐	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	計画的に事業の推進が図られた。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当 部局 評価	総合評価	
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	本事業は、土地所有者である公社が事業主体であり、市としては、良好な市街地形成を図るため土地利用計画の策定やこの地域の整備にあたり、大阪府や公社に対して、住民の意見の反映させることが必要な事業である。そのためにも、今後より一層の取組みが求められる。 今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など) 大阪府、公社とも連携を図りながら、市としては、良好な市街地形成を図るため土地利用計画案の策定及びこの地域の整備にあたっては、住民の意見を反映し、魅力あるまちづくりに努める。	
	評価項目・意見	
行 事 本 部 評 価	☐ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	